

資 料 目 次

- 資料 1 「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）概要
- 資料 2 要望書
- 資料 3 福祉健康科学研究科の設置について
- 資料 4 社会情勢の変化と「福祉健康科学」の深化
- 資料 5 「福祉健康科学研究科」の構想（案）
- 資料 6 本学を除く九州地区で「福祉系」の研究科をもつ大学院の構成
- 資料 7 福祉健康科学研究科における3つのポリシーの関連性
- 資料 8 教育目標と各ポリシーとの関連性（概要）
- 資料 9 国立大学法人大分大学職員就業規則
- 資料 10 国立大学法人大分大学教育職員規程
- 資料 11 最も負担の多い教員の業務スケジュール
- 資料 12 臨床心理学コース教員の専門分野及び担当科目
- 資料 13 授業科目の履修方法と体系図
- 資料 14 臨床心理学コース履修モデル
- 資料 15 学位論文作成のプロセス及び研究指導のイメージ
- 資料 16 各種履修イメージ
- 資料 17 国立大学法人大分大学における研究活動に係る不正行為防止等に関する規程
- 資料 18 国立大学法人大分大学における公的研究費の不正使用防止等に関する規程
- 資料 19 公認心理師及び臨床心理士の資格取得に係る科目一覧
- 資料 20 実習施設等承諾書
- 資料 21 巡回指導計画
- 資料 22 時間割

平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

「地域共生社会」とは

- ◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

改革の背景と方向性

公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

『我が事』・『丸ごと』の地域づくりを育む仕組みへの転換

- 住民の主体的な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出す
- 地域の資源を活かし、暮らしと地域社会に豊かさを生み出す

改革の骨格

地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改革】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改革】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改革】

地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改革・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

「地域共生社会」の実現

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
- 社会保障の枠を超え、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

地域丸ごとのつながりの強化

専門人材の機能強化・最大活用

実現に向けた工程

平成29(2017)年：介護保険法・社会福祉法等の改正

- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
- ◆共生型サービスの創設 など

平成30(2018)年：

- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価 など
- ◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降：

更なる制度見直し

2020年代初頭：
全面展開

【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策（制度のあり方を含む）
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等

「福祉健康科学研究科（仮称）」創設に係る要望書

国立大学法人大分大学

学長 北野正剛 殿

本県では、高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、全国に先駆けて多職種協働による「地域ケア会議」を全市町村で実施するなど、自立支援型ケアマネジメントを推進した結果、要介護認定率は全国平均を下回り、平成29年度までの低下幅は全国1位となるなど、着実に成果が表れています。

しかしながら、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年には、医療・介護のニーズはますます多様化・増大することが予想され、それに伴い医療と福祉の連携がより一層重要となってきます。また、社会保障について、国が子どもを含めた全世代型に舵を切ろうとする中、昨今の児童虐待の深刻化など、心のケアを必要とする事案も後を絶ちません。

このため、社会福祉士や理学療法士、臨床心理士などの各専門職については、地域包括ケアを担う重要な人材として、また、子育てや児童虐待等の分野で活躍する人材として、その養成が急務となっています。併せて、これらの専門職には、他の分野の職能も十分に理解し、多職種と連携する中でリーダーシップを発揮できる能力が求められています。

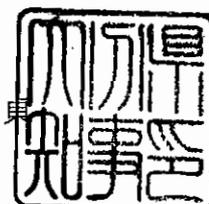
こうした中、今般の福祉健康科学研究科の創設は、貴学の強みである「医療」、「福祉」、「心理」を融合した先進的なコンセプトを持つ福祉健康科学部の取組をさらに深化させ、領域横断型のマネジメント能力を身に付けた即戦力となる専門人材を養成しようとするものであり、時代の潮流を捉えた、誠に時宜を得たものと考えます。

この研究科の創設により、貴学が知（地）の拠点として、さらに飛躍していくことは、本県の地方創生にも、大きく寄与するものと期待しています。

これらのことから、貴学が構想する「福祉健康科学研究科（仮称）」の早期創設を強く要望いたします。

平成31年2月8日

大分県知事 広瀬勝



要 望 書

国立大学法人大分大学

学 長 北 野 正 剛 殿

平素より、当会の運営等に関しまして種々のご配慮やご協力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

さて、貴大学では、新たな研究科として、「福祉健康科学研究科（仮称）」新設を構想されており、「福祉」、「医療」、「心理」、「生命科学」といった個別の分野における専門性を高めるとともに、より総合的に福祉と健康科学を俯瞰する学術領域の創設とそれを実践する人材を育成されるということですが、これは、「地域包括ケアシステム」を担う人材の養成という観点から、時代や社会のニーズを捉えた画期的な研究科であると思います。

厚生労働省が提唱している、在宅等住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築は、これからの日本の社会にはなくてはならないものですが、これは、行政と医療機関等の協力の下、我々医師を始め、看護師、ソーシャルワーカー、理学療法士等の密接な連携・協働と、それを担保する福祉健康科学の創成は必要不可欠です。

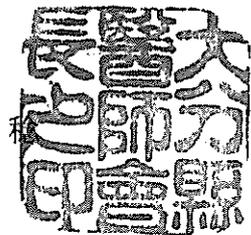
福祉健康科学研究科（仮称）で養成する人材は、「地域包括ケアシステム」の構築に大きく寄与するものと考えられます。

大分県医師会では、多くの県民が地域医療の恩恵を受け、健康で快適な生活を過ごせるように、地域医療を支え、将来の医療・福祉の充実の為にも、県民と共に歩む姿勢が重要であると考えており、県内の郡市医師会と協力しながら、「地域包括ケアシステム」の構築にも力を注いでいくつもりです。

福祉健康科学研究科（仮称）の設置は、当会としても大いに期待できるころであり、是非、実現させていただきたいと切に要望します。

平成31年1月10日

一般社団法人 大分県医師会
会 長 近 藤



平成31年1月17日

国立大学法人大分大学
学 長 北 野 正 剛 殿

大分市連合医師会
会 長 釘 宮 誠 司



要 望 書

貴学におかれましては、県内唯一の医学部を持つ国立大学として、県内で活躍する優秀な医師の養成や地域医療へ多大な貢献をいただいております。本会としても、貴学のご尽力に感謝いたしております。

さて、今後、高齢化が進む中、地域包括ケアの重要性は益々高まりつつあります。地域包括ケアシステムが構築されていくためには、医療の担い手を代表する地域の医師会が行政とともに中心的な役割を果たしていくことが必要であると考えています。

本会は、平成22年4月に大分市行政区内の3つの医師会が統合し、一般社団法人「大分市連合医師会」として結成いたしました。その目的は会員が協同して医道の昂揚、医学及び医術の発展を図ると共に、医療・保健・福祉の大分市厚生行政に「窓口を一本化」して定期的協議会等を通じて協力・連携することにあります。

これからも地域包括ケアシステムの構築に向けて、日本医師会や大分県医師会とも連携しながら、行政とともに取組み等を行っていきたくと思っています。

そのような中、貴学が構想している「福祉健康科学研究科（仮称）」は、「福祉」、「医療」、「心理」、「生命科学」といった個別の分野における専門性の高めるとともに、より総合的に福祉と健康科学を俯瞰する学術領域の確立とそれを実践する人材を育成されるというものですが、まさしくこれからの「地域包括ケアシステム」を担う人材の養成を行うもので、時代や社会のニーズに合致した新たな研究科であると思えます。

本会としても、積極的に様々な支援、協力をしていきたくと思っていますので、是非とも「福祉健康科学研究科（仮称）」の設置を実現していただきますよう、強く要望いたします。

平成 31 年 1 月 25 日

国立大学法人大分大学
学 長 北 野 正 剛 殿

公益社団法人 大分県理学療法士協会

会 長 市 川 泰 康



福祉健康科学研究科（仮称）の設置について（要望）

現在、我が国の今後の人口動態の内閣府による将来推計によれば 2060 年には総人口が 9,200 万人台に減少し高齢化率は現行の 27.7%から 38.1%と上昇すると推測されており、加速する高齢化及び疾病構造の多重・多様化により、医療技術者にはより高度な技術や能力が要求されてくる時代に突入しております。理学療法士におきましてもこれまで以上に高度な専門性をもって保健・医療・福祉に寄与できる人材の育成を図ることが急務となっています。

そのような中、貴学が構想されております「福祉健康科学研究科（仮称）」は、高い専門性をもった理学療法士の養成を行うのみならず、地域の中で関連する他職種との連携の重要性等、広きにわたり教育・研究を行うことを理念とされていることから、これからの時代に求められる理学療法士の育成に大きく寄与されるものと考えます。

また、国立大学の大学院において理学療法士を養成することで、臨床のみならず教育者や研究者の育成を図ることにおいても大きな役割を果たし、理学療法を科学的に発展させていくことにも大きな役割を果たすものと考えます。加えて、今後益々重要となる地域包括ケアシステムの構築を図る上で理学療法士の担う部分は大きく、これからの時代には必要な存在と考えます。

これらのことから、貴学が構想されております「福祉健康科学研究科（仮称）」は大いに期待できるものであり、設置を強く要望いたします。

連絡先：（公社）大分県理学療法士協会 事務所

〒870-0127 大分市大字森町 501-3

センチュリーコート A Z 2 階 3 号室

TEL (097) 547-7797

FAX (097) 521-9077

要 望 書

国立大学法人大分大学

学 長 北 野 正 剛 殿

国立大学法人大分大学に、福祉健康科学研究科（仮称）を早期に設置いただきますよう、次のとおり要望いたします。

貴学に置かれましては、開学以来、県内唯一の国立拠点大学として教育、福祉、経済、医学、工学分野の中核を担う人材を育成され、県内はもとより全国各地で様々な分野で活躍する人材を輩出しておられます。また、積極的な地域貢献活動を展開され、教育、福祉、経済、医療、工業など各分野で高度な研究成果を地域社会に還元され、地域社会との連携、共存を図り、その発展に大きく寄与されています。

さて、今日、我が国では、団塊世代が高齢期を迎える中、世界に類を見ない速さで高齢化が進行し、様々な社会的問題を生じています。介護の必要な高齢者や、一人暮らし高齢者の増加、無縁社会の風潮が浸透する中で、ひきこもりの増加や、虐待など多くの深刻な問題が発生しています。

また、世帯規模の縮小や少子化が進行する中で、子育て不安や児童虐待も依然として増加しており、かつて経験したことのないような社会的事象の連続の中で、子どもを含め多くの福祉、医療、行政関係者が苦悩しながら、福祉のあるべき姿を模索しています。しかしながら、福祉や医療に関する幅広い知識を持ち、包括的な視点に立って社会を牽引していく人材、さらには論理的思考や科学的検証をもって実践を行うことができる人材の不足に苦慮しているところです。

このようなときに、貴学において、新たに福祉健康科学研究科（仮称）の設置準備を進められておられることは、県内全ての福祉に携わる者にとって大変心強いことであり、心より感謝申し上げます。

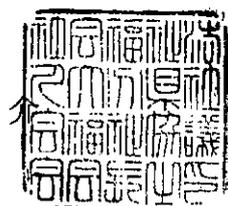
新研究科の設置により、個人への支援のみにとどまらず地域福祉という広い視野に立ち、福祉・医療現場はもとより行政関係機関で今後の地域福祉や地域包括ケアシステムの構築を牽引していくような人材や、福祉・医療合体型の能力を活かして福祉に関する科学的根拠の積み重ねが行える人材が育成され、県内外で、地域福祉の向上に大きく寄与するものと期待しております。さらには、東アジアの急速な高齢化を見据え、世界で活躍できるグローバルな福祉人材も育成されるものと大いに期待しております。

つきましては、本県唯一の国立大学である貴学におかれましては、福祉健康科学研究科（仮称）を早期に実現され、これまで以上に地域へのご貢献をいただきますよう、特段の配慮をお願い申し上げます。

平成 31 年 1 月 29 日

大分県社会福祉協議会

会 長 草 野 俊



要 望 書

国立大学法人大分大学

学 長 北 野 正 剛 殿

国立大学法人大分大学に、福祉健康科学研究科（仮称）を早期に設置いただきますよう、次のとおり要望いたします。

貴学におかれましては、各分野で活躍する優秀な人材を県内外に排出されるとともに、積極的な地域貢献活動や教育機関の中核としての指名を果たしてこられました。さらに貴学は、行政や県内企業等との産学官連携事業にも意欲的に取り組まれ、大分県の発展になくてはならない存在として県民に期待されております。

さて、大分県では、過疎・高齢化が深刻な課題となっており、高齢者等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう適切な医療・介護サービス等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。このシステムは、「医療」と「福祉」との緊密な連携が不可欠であるにもかかわらず、「医療と福祉の連携・共同を可能とするような人材」が不足しているのが現状です。

また、近年では、「ニッポン一億総活躍プラン」や「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部の設置などにより、全ての住民が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現が目指されているところです。そのための工程として、各市町村による包括的支援体制の制度化や、共生型サービスの創設など、個別の対人支援に留まらずさらに広い視野に立った改革がもとめられており、今後の地域共生社会の確立に向けより高度な人材やリカレント教育が必要となることが必至です。

このようなときに、大分大学において、新たに福祉健康科学研究科（仮称）の設置準備を進められておられることは、本会としましても大変心強いことでもあります。

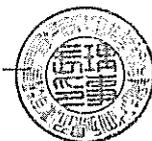
新研究科の設置により、個人への支援のみにとどまらず地域福祉という広い視野に立ち、医療・福祉現場はもとより行政関係機関で今後の地域福祉を牽引していくような人材や、福祉・医療合体型の能力を活かして福祉に関する科学的根拠の積み重ねが行える人材が育成されることにより、本県における地域共生社会の実現に大きく寄与するものと期待します。

つきましては、本県唯一の国立大学である貴学におかれましては、福祉健康科学研究科（仮称）を早期に実現され、これまで以上に地域へのご貢献をいただきますよう、特段の配慮をお願い申し上げます。

平成31年 1月24日

大分県介護支援専門員協会

理事長 工 藤 修



要 望 書

国立大学法人大分大学

学 長 北 野 正 剛 殿

子どもの心理的問題の多様化、複雑化、深刻化は今もなお続いており、学校ではその対処に少なからず苦慮しています。また、「チーム学校」の考えを核として、学校が虐待、いじめ、子どもの貧困等の対応のプラットフォームとして機能することが求められており、特にスクールカウンセラーとの協働や関係する専門家との連携は一層欠くことのできないものとなってきています。

大分県学校心理士会では、児童生徒やその保護者、教師に対する心理学的なサポートについて様々な角度から地域貢献を行ってまいりましたが、心理学的な支援の充実はますます必要になってくるものと身を以て感じているところで

す。そのような中、貴学が構想している「福祉健康科学総合研究科（仮称）」において、学校等の教育領域はもとより、福祉や医療領域との連携を推進し、地域の課題に取り組むべく高い専門性を有した支援者を養成されることは、大変重要なことと考えています。また、大学院としてより高度な研究活動が行われれば、今日求められる支援の創出も大いに期待されるところです。

以上のことから、「福祉健康科学総合研究科（仮称）」に大きな期待を寄せるとともに、設置を強く要望するものです。

平成30年11月20日

大分県学校心理士会

会 長 吉 村

匠



要 望 書

国立大学法人大分大学

学 長 北 野 正 剛 殿

わが国における心理的な問題への関心と、その専門的支援に関するニーズは高まる一方です。特に、うつ、自殺、虐待、ひきこもり、発達障害、いじめ、高齢者支援などは、今や国民的な課題と言え、心理支援の専門家である臨床心理士への期待もきわめて大きなものがあります。さらに、今日の臨床心理士には、医療・福祉・教育といった多領域の専門家と連携し、チーム支援を牽引する役目も求められています。当会は、大分県内の臨床心理士のほとんどである約250名が加入する職能団体として、長年にわたり臨床心理士の質の維持・向上に尽力しつつ、災害等の地域課題の解決に邁進してまいりました。今後も、これらの活動を拡充していく所存です。

貴学が「福祉健康科学総合研究科（仮称）」を設置し、医療や福祉との融合を視野に入れ、高い専門性をもった心理専門職の養成を行うという構想は、まさに当会の理念と軌を一にするものであり、求められる心理専門職の養成に大いに寄与するものであると確信します。

また、貴学福祉健康科学部での質の高い教育を基礎とし、さらに大学院において研究が進められれば、大分県における心理支援全体が活性化されるものと期待します。

以上のことから、貴学が構想している「福祉健康科学総合研究科（仮称）」に大いに期待するとともに、その設置を強く要望いたします。

平成30年11月20日

大分県臨床心理士会

会長 小野貴



地域包括ケアシステムの導入

「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される」ことを目指す。

地域共生社会実現に向けて

- ・地域包括ケアシステムの考え方を全世代対象へ。
- ・公的支援制度の在り方を「縦割り」から「丸ごと」へ。

- ・地域共生社会における専門職者の役割が不明確。
- ・誰が支援をするのか、主体が見えにくい。

専門職者が質の高い支援を個人に提供するとともに、専門職者の働きかけにより、要支援者を含めたすべての人が互いに関わりを持ちながら共に生きていくことのできる地域社会を地域住民との協働によって創造することが重要

「地域共生社会」 (本学の定義)

多様な問題・困りを抱えるすべての人が、問題・困りの性質や年齢・世代にかかわらず、医療・福祉・心理の結節に基づく専門的な支援を受けるとともに、そうした問題・困りを抱える人を含めたすべての人が地域社会の中で互いにつながり、存在価値を認めあうコミュニティをつくり出していく社会

地域共生社会の実現に寄与

福祉健康科学部

- ・医療・福祉・心理の領域横断的教育課程の設置
- ・医療・福祉・心理の3つの側面から包括的支援が行える人材を養成。

高度化

大学院福祉健康科学研究科

これまでの本学福祉健康科学部での教育・研究を基盤としつつ、地域住民と協働して地域社会そのものを変革していくことのできる高度な専門的知識・技術の修得に力点を置く

福祉健康科学

個人の心身に働きかける心理学、リハビリテーション、及び個人を取り巻く環境との関係性に注目する社会福祉学の学問体系に立脚し、心身の状態と生活環境の相互作用という観点から個人の健康で自立した生活に関する事実や法則性を明らかにするとともに、専門職者による包括的な生活支援をより効果的に実施する知見と技能を提供する総合的な実践科学

社会情勢の変化と「福祉健康科学」の深化

「福祉健康科学」

(平成28年福祉健康科学部 設置申請書類より)

「福祉健康科学」とは、個人の心身に働きかける心理学、リハビリテーション、及び個人を取り巻く環境との関係性に注目する社会福祉学の学問体系に立脚し、心身の状態と生活環境の相互作用という観点から個人の健康で自立した生活に関する事実や法則性を明らかにするとともに、専門職者による包括的な生活支援をより効果的に実施する知見と技能を提供する総合的な「実践科学」である。

社会情勢の変化

福祉・健康をめぐる現状

様々な生活課題の顕在化

医療の急速な発展

地域・コミュニティへの関心の高まり

新しい支援スキームへの要請

制度政策の最近の動向

「地域包括ケアシステム」の登場

医療制度と福祉制度の一体改革

公認心理師制度の創設

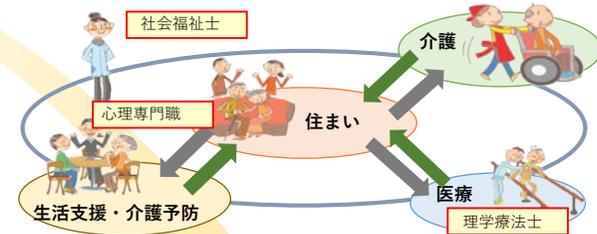
「地域共生社会」の実現という命題

福祉健康科学の深化の必要性

(学部で養成する人材と大学院で養成する人材の違い)

2016.4 福祉健康科学部

地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職リーダーとなれる人材を養成



課題

他の専門職との協働や相互に乗り入れるカリキュラムの構築など、領域横断型の教育体制を取り入れているが、理学療法士、社会福祉士などの専門職については、専門資格取得を考慮しなければならないという現実もあり、基礎的な学びにとどまっている。

2020.4 福祉健康科学研究科

地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことができるパイオニアの養成

「より高度な専門性を備え、多角的・総合的な支援を地域に根付かせていく実践力」と「医科学を取り入れて福祉健康科学を深化させることができる研究力」を兼ね備え、かつそれらの相互作用によって、これからの社会に求められる福祉や健康を創造していく人材

本研究科で実施する「医療」「福祉」「心理」の分野横断的な教育は、理学療法士や社会福祉士など、実践を経験した社会人が自らの経験を、科学に基づいて理論的に捉え直すためにも有効である。

福祉健康科学研究科の理念

大分大学福祉健康科学研究科は、医療、福祉、心理といった個別の分野の専門性の拡充及びこれらを結節した福祉健康科学の深化を進め、「地域共生社会」の実現を担う高度な実践力と研究力を有する人材を養成し、地域共生社会の実現に貢献する。

福祉健康科学研究科（1専攻3コース）

【Graduate School of Welfare and Health Sciences】

身体の健康
を中心とした支援

心の健康
を中心とした支援

生活環境の整備を中心とした支援

福祉健康科学専攻

入学定員 20人（予定）

開設年次 2020年4月
設置予定

健康医科学コース 【Health and Medical Sciences】（5人）

修士（健康医科学）
【Master of Health and
Medical Sciences】

臨床心理学コース 【Clinical Psychology】 （10人）

修士（心理学）
【Master of Psychology】

福祉社会科学コース 【Social Service Administration】（5人）

修士（福祉社会科学）
【Master of Social Service Administration】

養成する人材像

地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことができるパイオニアの養成

「より高度な専門性を備え、多角的・総合的な支援を地域に根付かせていく実践力」と「医科学を取り入れて福祉健康科学を深化させることができる研究力」を兼ね備えることにより、医療と福祉と心理を結節させながら、個人と地域を関係づけた高度な支援と研究を推進していくことのできる人材。

教育の特徴

- ① 3領域が共通して学ぶ「福祉健康科学特論Ⅰ・Ⅱ」により、福祉健康科学を構成する医療、福祉、心理に関する知見を深めるとともに、各領域に対する理解を深める。
- ② 「福祉健康科学特別演習Ⅰ・Ⅱ」において、3コースが合同で研究発表及びディスカッションを行い、また各領域の教員が相互に連携して指導を行うことによって、領域横断型研究の実際とその手法を修得する。

修了後の進路

- ・ 地域包括支援センター ・ 医療機関、福祉機関、教育機関
- ・ 行政機関、NPO/NGOなどの民間団体
- ・ 教育研究機関、シンクタンク
- ・ 関連領域の博士課程への進学 等